

「ＩｏＴ機器を開発する中小企業向け製品セキュリティ対策ガイド（案）」に対する 意見募集要領

令和５年３月２９日
経済産業省商務情報政策局
サイバーセキュリティ課

1. 意見公募の趣旨・目的・背景

家庭内ではインターネットにつながるＩｏＴ家電が登場し、スマートホームのような家電間の連携が進んでいます。こうした中、コロナ禍で４割の方が家事の機会が増え、家事が便利になる消費者向けのＩｏＴ機器の販売数は急速に増加しています。また、職場環境においても、照明や入退室管理等の効率的な管理のため、ＩｏＴ機器の活用が進んでいます。さらに、産業分野でもリモートワークが進み、これまで出社することが必要であった生産ラインのモニタリングにおいても、センサー等のＩｏＴ機器を活用したオンラインモニタリングの仕組みが普及し始めている等、ＩｏＴ機器は全体で２０～３０億台／年で増加しています。

一方、一般消費者のうちＩｏＴ機器に関する脅威を理解している者は１割にも満たず、日本の中小企業が販売するＩｏＴ機器についてはセキュリティ対策が十分であるか不明な部分があります。また、脆弱性の検証サービスの利用は中小企業にとって決して費用が安いものではない、開発に要する日数が増加する等の理由で、現時点で必ずしも必要性が浸透しているとは言い難い状況です。

このような状況下で、市場投入後、機器に脆弱性が見つければ、最低限の対応として緊急のセキュリティアップデートの対応が求められるだけでなく、場合によっては回収等の対応を求められる可能性もあり、中小企業の経営に大きな影響を及ぼす可能性があることから、中小企業の負担軽減も考慮しつつ中小企業が開発・販売するＩｏＴ機器の効果的な検証を行うための手法の整理や中小企業がＩｏＴ機器を開発する段階からセキュリティ面で注意すべき事項等の整理を早急に行う必要があります。

そこで、経済産業省では、開発段階からセキュリティを意識するセキュリティ・バイ・デザインを採り入れた効果的な検証手法を整理し、コスト低減を図った中小企業による販売前のＩｏＴ機器の脆弱性検証を促進するために、中小企業による販売前のＩｏＴ機器の脆弱性等の検証の現状に関する調査し、調査結果を踏まえてＩｏＴ機器を開発・販売する中小企業が活用することを想定したガイド（案）を作成しました。

ついては、本ガイド（案）について、広く国民の皆様から、以下の要領で意見を募集します。忌憚のない御意見を頂きますようお願い申し上げます。

また、御提出いただいた御意見については、整理した上で検討の結果を公表することとしておりますが、個別の回答は致しかねますので、あらかじめご了承ください。

2. 意見公募の対象

○「ＩｏＴ機器を開発する中小企業向け製品セキュリティ対策ガイド（案）」

3. 資料入手方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載

4. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

令和5年3月29日（水）～令和5年4月28日（金）（必着）

5. 意見提出先・提出方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）における当該の「意見提出フォーム」に御意見等を入力し、提出してください。

なお、電子政府の総合窓口（e-Gov）のご利用が難しい場合は、別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、以下いずれかの方法で送付して下さい。

（1）郵送

意見提出用紙に御氏名、連絡先及び本件への御意見をご記入の上、下記の住所宛にお送り下さい。

住所：〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課

パブリックコメント担当 あて

（2）FAX

意見提出用紙に御氏名、連絡先及び本件への御意見をご記入の上、下記のFAX番号宛にお送り下さい。

FAX番号：03-3580-6239

※ 電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承下さい。

6. その他

皆様から御提出いただいた御意見につきましては、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、御提出いただいた御意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承下さい。

御提出いただきました御意見については、氏名、住所、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

「ＩｏＴ機器を開発する中小企業向け製品セキュリティ対策ガイド（案）」に対する
意見

[氏 名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名)
[住 所]	
[電話番号]	
[ＦＡＸ番号]	
[電子メールアドレス]	
[御意見]	
・ 該当箇所（どの部分についての意見なのかなど、該当箇所が分かるように明記して下さい。） ・ 意見内容 ・ 理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記して下さい。）	